

一 般 会 計

令和元年度輪島市一般会計歳入歳出予算額は、230億8,523万9千円である。

1. 決算収支状況

一般会計の決算収支の前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減
予 算 現 額	23,085,239,291	22,771,386,930	313,852,361
歳 入 決 算 額	21,443,483,357	21,050,208,167	393,275,190
歳 出 決 算 額	21,110,076,284	20,773,932,204	336,144,080
収支差引額(形式収支)	333,407,073	276,275,963	57,131,110
翌年度繰越財源	263,154,597	187,790,097	75,364,500
実 質 収 支 額	70,252,476	88,485,866	△ 18,233,390

令和元年度輪島市一般会計歳入歳出決算額は前年度に比べ、予算現額で3億1,385万2千円増加した。歳入決算額は3億9,327万5千円、歳出決算額でも3億3,614万4千円それぞれ増加した。形式収支では5,713万1千円の増加、実質収支では1,823万3千円の減少となっている。

2. 歳入について

歳入決算の概要

歳入決算額の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
23,085,239,291	22,143,058,309	21,443,483,357	64,285,927	635,289,025

歳入決算額は214億4,348万3千円で、予算現額230億8,523万9千円に対する収入率は92.89%で、16億4,175万6千円の減となっている。

また歳入決算額の調定額221億4,305万8千円に対する収入率は96.84%であり、不納欠損額は6,428万6千円、収入未済額は6億3,528万9千円である。

第1款 市 税

市税における決算額の状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

令和元年度						前年度 収入済額	前年度に対する増減	
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		金額	増減率
2,510,635,000	3,073,512,019	2,514,621,530	64,285,927	494,604,562	81.82	2,516,397,762	△ 1,776,232	△0.07

市税の一般会計歳入決算額に占める割合は、11.73%となっている。収入率は、81.82%となっている。

収入済額の税目別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

税 目	令和元年度	平成30年度	比較増減	増 減 率
市 民 税	966,538,000	972,588,620	△ 6,050,620	△ 0.62
固 定 資 産 税	1,156,435,155	1,153,613,778	2,821,377	0.24
軽 自 動 車 税	81,212,378	77,854,563	3,357,815	4.31
市 た ば こ 税	176,138,736	176,590,199	△ 451,463	△ 0.26
特別土地保有税	0	0	0	-
入 湯 税	18,720,900	19,671,150	△ 950,250	△ 4.83
都 市 計 画 税	115,576,361	116,079,452	△ 503,091	△ 0.43
合 計	2,514,621,530	2,516,397,762	△ 1,776,232	△ 0.07

税目別の収入状況は次表のとおりである。

(単位：円・%)

税 目		令和元年度		平成30年度		比較増減
		決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	
現 年 課 税 分	市 民 税	946,488,636	37.64	954,501,379	37.93	△ 8,012,743
	固 定 資 産 税	1,135,642,198	45.16	1,134,146,775	45.07	1,495,423
	軽 自 動 車 税	80,177,246	3.19	76,617,400	3.04	3,559,846
	市 た ば こ 税	176,138,736	7.00	176,590,199	7.02	△ 451,463
	入 湯 税	18,720,900	0.74	19,671,150	0.78	△ 950,250
	都 市 計 画 税	113,258,118	4.50	113,856,338	4.52	△ 598,220
	小 計	2,470,425,834	98.24	2,475,383,241	98.37	△ 4,957,407
滞 納 繰 越 分	市 民 税	20,049,364	0.80	18,087,241	0.72	1,962,123
	固 定 資 産 税	20,792,957	0.83	19,467,003	0.77	1,325,954
	軽 自 動 車 税	1,035,132	0.04	1,237,163	0.05	△ 202,031
	特別土地保有税	0	0.00	0	0.00	0
	都 市 計 画 税	2,318,243	0.09	2,223,114	0.09	95,129
	小 計	44,195,696	1.76	41,014,521	1.63	3,181,175
合 計		2,514,621,530	100.00	2,516,397,762	100.00	△ 1,776,232

税収入における税目別割合は、市民税38.44%、固定資産税45.99%、軽自動車税3.23%、市たばこ税7.00%、特別土地保有税0%、入湯税0.74%、都市計画税4.60%となっている。全体では前年度比で177万6千円の減となっている。

第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

令和元年度						前年度 収入済額	前年度に対する増減	
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		金額	増減率
196,204,000	196,204,016	196,204,016	0	0	100.00	169,639,000	26,565,016	15.66

収入済額の項別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	構成比率
地方揮発油譲与税	42,638,000	42,638,000	42,638,000	21.73
自動車重量譲与税	122,795,000	122,795,000	122,795,000	62.59
森林環境譲与税	28,201,000	28,201,000	28,201,000	14.37
航空機燃料譲与税	2,570,000	2,570,000	2,570,000	1.31
地方道路譲与税	0	16	16	0.00
合 計	196,204,000	196,204,016	196,204,016	100.00

収入済額の内訳は、地方揮発油譲与税 4,263 万 8 千円 (構成比率 21.73%)、自動車重量譲与税 1 億 2,279 万 5 千円 (62.59%)、森林環境譲与税 2,820 万 1 千円 (14.37%)、航空機燃料譲与税 257 万円 (1.31%)、地方道路譲与税 16 円 (0.00%) となっている。

第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

令和元年度						前年度 収入済額	前年度に対する増減	
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		金額	増減率
1,830,000	1,830,000	1,830,000	0	0	100.00	3,784,000	△ 1,954,000	△ 51.64

第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

令和元年度						前年度 収入済額	前年度に対する増減	
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		金額	増減率
8,801,000	8,801,000	8,801,000	0	0	100.00	7,613,000	1,188,000	15.60

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

令和元年度						前年度 収入済額	前年度に対する増減	
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		金額	増減率
5,308,000	5,308,000	5,308,000	0	0	100.00	7,586,000	△ 2,278,000	△ 30.03

第6款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

令和元年度						前年度 収入済額	前年度に対する増減	
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		金額	増減率
484,286,000	484,286,000	484,286,000	0	0	100.00	506,117,000	△ 21,831,000	△ 4.31

第7款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

令和元年度						前年度 収入済額	前年度に対する増減	
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		金額	増減率
40,987,000	40,986,987	40,986,987	0	0	100.00	60,868,000	△ 19,881,013	△ 32.66

第8款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：円・%)

令和元年度						前年度 収入済額	前年度に対する増減	
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		金額	増減率
20,010,000	20,010,000	20,010,000	0	0	100.00	17,275,000	2,735,000	15.83

第9款 地方特例交付金

(単位：円・%)

令和元年度						前年度 収入済額	前年度に対する増減	
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		金額	増減率
32,352,000	32,352,000	32,352,000	0	0	100.00	5,374,000	26,978,000	502.01

第10款 地方交付税

(単位：円・%)

令和元年度						前年度 収入済額	前年度に対する増減	
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		金額	増減率
9,370,901,000	9,370,901,000	9,370,901,000	0	0	100.00	9,498,665,000	△ 127,764,000	△ 1.35

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

令和元年度						前年度 収入済額	前年度に対する増減	
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		金額	増減率
3,101,000	3,101,000	3,101,000	0	0	100.00	3,195,000	△ 94,000	△ 2.94

第12款 分担金及び負担金

分担金

(単位：円・%)

令和元年度						前年度 収入済額	前年度に対する増減	
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		金額	増減率
24,350,000	33,457,939	25,177,237	0	8,280,702	75.25	28,844,993	△ 3,667,756	△ 12.72

負担金

(単位：円・%)

令和元年度						前年度 収入済額	前年度に対する増減	
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		金額	増減率
77,532,000	79,066,447	78,578,187	0	488,260	99.38	94,609,768	△ 16,031,581	△ 16.94

収入済額の項別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

項 別	主 な 内 容	収入済額	構成比率	
分 担 金	総 務 費	インターネット加入分担金現年分、ケーブルテレビ加入分担金現年分	982,200	0.95
	農林水産業費	農村総合整備事業費分担金、土地改良施設維持管理適正化事業費分担金	17,027,737	16.41
	土 木 費	県急傾斜地崩壊対策事業費分担金、道路橋梁整備事業費分担金	5,921,000	5.71
	災 害 復 旧 費	現年発生補助災害復旧事業費分担金	1,246,300	1.20
	小 計		25,177,237	24.27
負 担 金	総 務 費	ケーブルテレビ工事負担金現年分	1,390,612	1.34
	民 生 費	老人福祉施設入所措置費負担金、保育所保育料	77,096,312	74.31
	衛 生 費	養育医療負担金	91,263	0.09
	小 計		78,578,187	75.73
合 計		103,755,424	100.00	

第13款 使用料及び手数料

使用料

(単位：円・%)

令和元年度						前 年 度 収入済額	前年度に対する増減	
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		金 額	増減率
453,082,000	449,450,315	434,601,724	0	14,848,591	96.70	425,743,509	8,858,215	2.08

手数料

(単位：円・%)

令和元年度						前 年 度 収入済額	前年度に対する増減	
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		金 額	増減率
83,005,000	80,638,928	80,614,058	0	24,870	99.97	88,242,848	△ 7,628,790	△ 8.65

収入済額の項別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

項 別	主 な 内 容	収入済額	構成比率	
使 用 料	総 務 費	ケーブルテレビ使用料現年分、インターネット使用料現年分	206,977,388	40.17
	民 生 費	ふれあいの家使用料	166,133	0.03
	衛 生 費	霊柩車使用料、ふれあい健康センター使用料	18,662,870	3.62
	労 働 費	女性センター使用料	2,000	0.00
	農林水産業費	林業センター使用料、農道占用料	369,100	0.07
	商 工 費	輪島キリコ会館入館料、マリンタウン駐車場使用料	66,280,462	12.86
	土 木 費	公営住宅使用料、道路占用料、	126,490,371	24.55
	教 育 費	漆芸美術館入館料、文化会館使用料	15,653,400	3.04
	小 計		434,601,724	84.35
手 数 料	総 務 費	戸籍謄抄本証明書交付手数料	15,710,578	3.05
	衛 生 費	廃棄物処理手数料、ごみ投入手数料	64,903,480	12.60
	小 計		80,614,058	15.65
合 計		515,215,782	100.00	

第14款 国庫支出金

(単位：円・%)

令和元年度						前年度 収入済額	前年度に対する増減	
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		金額	増減率
2,730,024,649	2,175,408,293	2,175,408,293	0	0	100.00	2,503,101,331	△327,693,038	△13.09

収入済額の項別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

項 別	主 な 内 容	収入済額	構成比	
国庫負担金	民 生 費	障害者自立支援給付費、生活保護費、子どものための教育・保育給付費、児童手当費	1,143,513,373	52.57
	衛 生 費	養育医療費	286,206	0.01
	災 害 復 旧 費	現年発生補助災害復旧事業費	87,843,046	4.04
	小 計		1,231,642,625	56.62
国庫補助金	総 務 費	個人番号カード交付事業費、社会保障・税番号制度システム整備費補助金	9,848,000	0.45
	民 生 費	子ども・子育て支援交付金、地域生活支援事業費	57,817,000	2.66
	衛 生 費	感染症対策事業費、母子保健推進事業費	4,150,000	0.19
	農林水産業費	海岸保全施設整備事業費	18,500,000	0.85
	土 木 費	防災・安全交付金事業費、都市再生整備計画事業費、公営住宅ストック総合改善事業費	746,975,000	34.34
	教 育 費	小学校空調設備整備事業費(繰越明許)、中学校空調設備整備事業費(繰越明許)	74,115,000	3.41
	消 防 費	消防施設等整備事業費	5,486,000	0.25
	地 方 創 生 推 進 交 付 金	地方創生推進交付金	1,830,000	0.08
	商 工 費	プレミアム付商品券事業費補助金	19,901,580	0.91
小 計		938,622,580	43.15	
委託金	総 務 費	中長期在留者住居地届出等事務費委託金	208,804	0.01
	民 生 費	国民年金事務費委託金	4,934,284	0.23
	小 計		5,143,088	0.24
合 計		2,175,408,293	100.01	

第15款 県支出金

(単位：円・%)

令和元年度						前年度	前年度に対する増減	
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収入済額	金額	増減率
1,324,014,545	1,194,034,963	1,194,034,963	0	0	100.00	1,153,585,452	40,449,511	3.51

収入済額の項別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

項 別	主 な 内 容	収入済額	構成比
県負担金	民 生 費	保険基盤安定費、障害者自立支援給付費、子どものための教育・保育給付費	580,610,556 48.63
	小 計		580,610,556 48.63
県補助金	総 務 費	人権擁護啓発活動費	271,000 0.02
	民 生 費	子ども・子育て支援交付金、心身障害者医療費助成事業費、多子世帯保育料無料化事業費	80,448,000 6.74
	衛 生 費	海岸漂着物等地域対策推進事業費、こどもの医療費助成事業費	13,353,000 1.12
	農林水産業費	中山間地域等直接支払事業費、産地パワーアップ事業費(繰越明許)、多面的機能支払事業費	285,600,580 23.92
	商 工 費	のと猿山雪割草の道整備事業費	7,588,000 0.64
	土 木 費	既存建築物耐震改修促進事業、県単急傾斜地崩壊対策事業費	16,062,500 1.35
	消 防 費	ハザードマップ作成事業費	7,513,000 0.63
	教 育 費	県指定文化財角海家復元事業償還補助、スクールサポートスタッフ配置事業費	6,845,000 0.57
	災 害 復 旧 費	現年発生補助災害復旧事業費	76,503,214 6.41
	公 債 費	公債費補助金、ケーブルテレビ公債費補助金	16,239,000 1.36
小 計		510,423,294 42.75	
委託金	総 務 費	県民税徴収事務費委託金、参議院議員通常選挙費委託金、農林業センサス費委託金	75,643,173 6.34
	衛 生 費	海岸漂着物等地域対策推進費委託金	22,725,940 1.90
	商 工 費	八ヶ川ダム公園管理費委託金	3,732,000 0.31
	教 育 費	英語教育強化拠点事業費委託金	900,000 0.08
	小 計		103,001,113 8.63
合 計		1,194,034,963 100.00	

第16款 財産収入

(単位：円・%)

令和元年度						前年度 収入済額	前年度に対する増減	
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		金額	増減率
83,114,000	81,205,444	77,229,934	0	3,975,510	95.10	93,977,513	△ 16,747,579	△ 17.82

収入済額の項別内訳は、財産運用収入（市有土地貸付収入など）5,387万6千円、財産売却収入（土地売却収入など）2,335万4千円となっている。

第17款 寄附金

(単位：円・%)

令和元年度						前年度 収入済額	前年度に対する増減	
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		金額	増減率
382,593,000	344,030,000	344,030,000	0	0	100.00	320,146,555	23,883,445	7.46

寄附金の内訳は、総務費寄附金203万7千円(構成比率0.59%)、民生費寄附金135万円(0.39%)、教育費寄附金57万9千円(0.17%)、“がんばる輪島”応援寄附金3億4,006万4千円(98.85%)となっている。

第18款 繰入金

(単位：円・%)

令和元年度						前年度 収入済額	前年度に対する増減	
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		金額	増減率
784,052,000	453,965,180	453,965,180	0	0	100.00	600,475,302	△ 146,510,122	△24.40

繰入金の内訳は、基金繰入金4億5,376万5千円、特別会計繰入金20万円となっている。

第19款 繰越金

(単位：円・%)

令和元年度						前年度 収入済額	前年度に対する増減	
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		金額	増減率
226,275,097	226,275,963	226,275,963	0	0	100.00	171,019,648	55,256,315	32.31

繰越金のうち、繰越明許費分は1億8,779万円(構成比率82.99%)である。

第20款 諸収入

(単位：円・%)

令和元年度						前年度 収入済額	前年度に対する増減	
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		金額	増減率
699,855,000	737,432,815	624,366,285	0	113,066,530	84.67	378,147,486	246,218,799	65.11

諸収入の項別内訳は、延滞金・加算金及び過料132万4千円、貸付金元利収入(特別養護老人ホーム整備貸付金元利収入など)2,741万2千円、受託事業収入(一般廃棄物処理受託事業収入)4,118万9千円、雑入(奥能登広域圏交付金、NHK団体一括支払、プレミアム付商品券売却収入など)5億5,444万1千円となっている。

第21款 市債

(単位：円・%)

令和元年度						前年度 収入済額	前年度に対する増減	
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		金額	増減率
3,542,927,000	3,050,800,000	3,050,800,000	0	0	100.00	2,395,800,000	655,000,000	27.34

市債現在高の状況は次のとおりである。

市債現在高の状況

(単位：千円・%)

区 分	平成30年度末 現在高	令和元年度 起債額	令和元年度償還額			差引現在高	構成比
			元金	利子	計		
1 普通債	20,555,826	2,283,900	2,543,336	129,637	2,672,973	20,296,390	71.92
(1) 総務債	1,458,960	395,600	228,105	5,322	233,427	1,626,455	5.76
(2) 民生債	308,824	42,300	43,899	1,088	44,987	307,225	1.09
(3) 衛生債	2,088,950	44,300	238,144	28,998	267,142	1,895,106	6.72
(4) 農林水産債	2,066,581	220,000	246,373	11,050	257,423	2,040,208	7.23
(5) 商工債	362,162	24,000	2,995	304	3,299	383,167	1.36
(6) 土木債	10,198,676	895,800	1,529,021	69,037	1,598,058	9,565,455	33.89
(7) 消防債	670,673	108,900	68,328	3,324	71,652	711,245	2.52
(8) 教育債	3,401,000	553,000	186,471	10,514	196,985	3,767,529	13.35
2 災害復旧債	284,041	67,200	39,944	571	40,515	311,297	1.10
3 その他	7,582,432	699,700	668,135	38,166	706,301	7,613,997	26.98
(1) 減税補填債	68,771	0	16,845	279	17,124	51,926	0.18
(2) 臨時財政対策債	6,948,886	346,600	497,915	36,081	533,996	6,797,571	24.09
(3) 過疎地域自立促進 特別事業債	564,775	353,100	153,375	1,806	155,181	764,500	2.71
合 計	28,422,299	3,050,800	3,251,415	168,374	3,419,789	28,221,684	100.00

※単位未満四捨五入により、合計額は実際の金額より差異が生じている。

3. 歳出について

歳出決算の概要

歳出決算額の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
23,085,239,291	21,110,076,284	1,388,142,943	587,020,064

支出済額は211億1,007万6千円で、予算現額230億8,523万9千円に対する執行率は91.44%である。翌年度繰越額13億8,814万3千円を差し引いた不用額は5億8,702万円となっている。

不用額を生じている主な款は、次のとおりである。

総務費	6,895万6千円
民生費	1億6,123万3千円
衛生費	4,525万2千円
商工費	5,844万3千円
土木費	1億926万3千円
教育費	1億532万2千円

翌年度繰越額の内訳は次表のとおりである。

(単位：円)

款	項	翌年度繰越額	事業内容		
2	総務費	184,490,000	本庁舎整備事業費		
		2,145,000	企画調整費		
		600,000	新エネルギー推進事業費		
		990,000	まち・ひと・しごと創生総合戦略事業費		
		4,500,000	電算管理費		
3	民生費	3	児童福祉費	5,940,000	保育対策総合支援事業費
6	農林水産業費	1	農業費	145,000,000	有害鳥獣処理施設整備事業費
				57,603,000	県営広域営農団地農道整備事業負担金
		2	林業費	20,100,000	林道改良事業費
7	商工費	1	商工費	300,000	創業支援事業費
				2,090,000	誘客宣伝対策事業費
				28,501,800	白米千枚田耕作支援施設整備事業費
8	土木費	1	土木管理費	55,983,000	空家等対策事業費
		2	道路橋梁費	157,955,000	道路橋梁整備事業費
		5	都市計画費	519,556,443	都市再構築戦略事業費
		7	住宅費	49,621,600	公営住宅ストック総合改善事業費
10	教育費	2	小学校費	77,000,000	I C T推進事業費
		3	中学校費	34,500,000	I C T推進事業費
		4	社会教育費	22,360,100	漆芸美術館収蔵庫整備事業費
11	災害復旧費	1	農林水産施設 災害復旧費	9,055,000	現年発生農業用施設補助災害復旧事業費
				9,852,000	現年発生林道補助災害復旧事業費
				1,388,142,943	

第1款 議会費

(単位：円・%)

令和元年度					前年度 支出済額	前年度に対する増減	
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		金額	増減率
177,992,000	176,072,451	0	1,919,549	98.92	200,255,290	△ 24,182,839	△ 12.08

支出の主なものは次のとおりである。

議員報酬	1億2,852万3千円
議員調査活動費	230万7千円
議会政務活動費	276万3千円

第2款 総務費

(単位：円・%)

令和元年度					前年度 支出済額	前年度に対する増減	
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		金額	増減率
2,741,716,000	2,480,035,390	192,725,000	68,955,610	90.46	2,821,180,418	△ 341,145,028	△ 12.09

項別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

項 別	令和元年度					前年度 支出済額	前年度に対する増減	
	予算現額	支出済額	執行率	翌年度 繰越額	不用額		増減額	増減率
総務管理費	2,388,770,386	2,135,954,476	89.42	192,725,000	60,090,910	2,544,167,604	△408,213,128	△ 16.05
徴 税 費	178,817,787	175,664,873	98.24	0	3,152,914	176,951,652	△ 1,286,779	△ 0.73
戸 籍 住 民 基本台帳費	79,793,809	74,351,202	93.18	0	5,442,607	65,190,542	9,160,660	14.05
選 挙 費	64,442,000	64,303,075	99.78	0	138,925	6,562,859	57,740,216	879.80
統計調査費	15,035,276	14,975,620	99.60	0	59,656	13,567,744	1,407,876	10.38
監査委員費	14,856,742	14,786,144	99.52	0	70,598	14,740,017	46,127	0.31
合 計	2,741,716,000	2,480,035,390	90.46	192,725,000	68,955,610	2,821,180,418	△341,145,028	△ 12.09

支出の主なものは、次のとおりである。

総務管理費では	本庁舎整備事業費	2億2,800万5千円
	公共施設等総合整備基金費	8,027万2千円
	“がんばる輪島” 応援推進事業費	1億5,677万6千円
	バス路線運行維持対策事業費	7,592万7千円
	電算管理費	8,639万千円
	ケーブルテレビ運営費	1億8,055万5千円
徴税费では	賦課事務費	5,362万1千円

第3款 民生費

(単位：円・%)

令和元年度					前年度 支出済額	前年度に対する増減	
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		金額	増減率
4,845,871,000	4,678,697,630	5,940,000	161,233,370	96.55	4,607,271,943	71,425,687	1.55

項別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

項 別	令和元年度					前年度 支出済額	前年度に対する増減	
	予算現額	支出済額	執行率	翌年度 繰越額	不用額		増減額	増減率
社会福祉費	1,522,790,035	1,485,017,181	97.52	0	37,772,854	1,459,556,314	25,460,867	1.74
高齢者福祉費	1,526,919,000	1,510,400,061	98.92	0	16,518,939	1,451,621,860	58,778,201	4.05
児童福祉費	1,363,517,077	1,319,295,006	96.76	5,940,000	38,282,071	1,324,780,981	△ 5,485,975	△ 0.41
生活保護費	427,654,888	363,125,382	84.91	0	64,529,506	371,312,788	△ 8,187,406	△ 2.20
災害救助費	4,990,000	860,000	17.23	0	4,130,000	0	860,000	皆増
合 計	4,845,871,000	4,678,697,630	96.55	5,940,000	161,233,370	4,607,271,943	343,373	0.01

支出の主なものは、次のとおりである。

社会福祉費では	障害者自立支援給付費	7億4,004万5千円
	国民健康保険特別会計費	2億9,196万2千円
高齢者福祉費では	後期高齢者医療費	6億5,935万3千円
	介護保険特別会計費	6億3,307万5千円
	老人保護措置費	1億6,880万1千円
児童福祉費では	子どものための教育・保育給付事業費	4億6,862万5千円
	児童手当費	2億1,523万6千円
	児童扶養手当費	1億839万7千円
生活保護費では	法内扶助費	3億3,584万4千円

第4款 衛生費

(単位：円・%)

令和元年度					前年度 支出済額	前年度に対する増減	
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		金額	増減率
2,041,826,000	1,996,574,012	0	45,251,988	97.78	1,956,802,543	39,771,469	2.03

項別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

項 別	令和元年度					前年度 支出済額	前年度に対する増減	
	予算現額	支出済額	執行率	翌年度 繰越額	不用額		増減額	増減率
保健衛生費	1,216,120,648	1,186,733,554	97.58	0	29,387,094	1,156,905,917	29,827,637	2.58
清掃費	825,705,352	809,840,458	98.08	0	15,864,894	799,896,626	9,943,832	1.24
合計	2,041,826,000	1,996,574,012	97.78	0	45,251,988	1,956,802,543	39,771,469	2.03

支出の主なものは、次のとおりである。

保健衛生費では	病院事業会計費	6億1,167万円
	水道事業会計費	2億2,101万6千円
清掃費では	輪島市・穴水町環境衛生施設組合負担金	2億7,096万1千円
	クリーンセンター焼却処理施設管理費	1億6,661万1千円
	ごみ収集事業費	1億8,596万8千円

第5款 労働費

(単位：円・%)

令和元年度					前年度 支出済額	前年度に対する増減	
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		金額	増減率
19,693,000	18,370,103	0	1,322,897	93.28	18,895,710	△525,607	△2.78

支出の主なものは、次のとおりである。

シルバー人材センター運営費補助	1,320万円
-----------------	---------

第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

令和元年度					前年度 支出済額	前年度に対する増減	
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		金額	増減率
1,247,802,200	1,009,969,971	222,703,000	15,129,229	80.94	893,628,837	116,341,134	13.02

項別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

項 別	令和元年度					前年度 支出済額	前年度に対する増減	
	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額		増減額	増減率
農業費	953,732,800	740,520,540	77.64	202,603,000	10,609,260	706,352,698	34,167,842	4.84
林業費	127,101,482	106,656,609	83.91	20,100,000	344,873	48,025,698	58,630,911	122.08
水産業費	166,967,918	162,792,822	97.50	0	4,175,096	139,250,441	23,542,381	16.91
合 計	1,247,802,200	1,009,969,971	80.94	222,703,000	15,129,229	893,628,837	116,341,134	13.02

支出の主なものは、次のとおりである。

農業費では	多面的機能支払事業費	4,764万8千円
	中山間地域等直接支払事業費	1億3,160万9千円
	産地パワーアップ事業費(繰越明許)	6,750万円
	県営広域営農団地農道整備事業負担金(繰越明許)	6,746万4千円
水産業費では	海岸保全施設整備事業費	3,855万3千円

第7款 商工費

(単位：円・%)

令和元年度					前年度 支出済額	前年度に対する増減	
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		金額	増減率
1,153,049,720	1,063,715,269	30,891,800	58,442,651	92.25	684,147,302	379,567,967	55.48

目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

目 別	令和元年度					前年度 支出済額	前年度に対する増減	
	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額		増減額	増減率
商工総務費	130,437,000	129,980,594	99.65	0	456,406	126,530,820	3,449,774	2.73
商工振興費	419,077,652	382,814,166	91.35	300,000	35,963,486	77,007,225	305,806,941	397.11
漆器費	49,602,000	43,636,091	87.97	0	5,965,909	47,471,330	△3,835,239	△8.08
観光費	380,947,720	337,084,235	88.49	30,591,800	13,271,685	423,474,040	△86,389,805	△20.40
企業誘致対策費	171,227,348	168,636,315	98.49	0	2,591,033	7,905,887	160,730,428	2033.05
人材確保対策費	1,758,000	1,563,868	88.96	0	194,132	1,758,000	△194,132	△11.04
合 計	1,153,049,720	1,063,715,269	92.25	30,891,800	58,442,651	684,147,302	379,567,967	55.48

支出の主なものは、次のとおりである。

能登・門前ファミリーインビュール・サンセット等管理費	4,885万円
プレミアム付商品券発行事業費(繰越明許)	2億4,062万円
企業誘致推進事業費(繰越明許)	1億円

第8款 土木費

(単位：円・%)

令和元年度					前年度 支出済額	前年度に対する増減	
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		金額	増減率
3,841,593,851	2,949,215,027	783,116,043	109,262,781	76.77	3,057,468,044	△108,253,017	△3.54

項別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

項 別	令和元年度					前年度 支出済額	前年度に対する増減	
	予算現額	支出済額	執行率	翌年度 繰越額	不用額		増減額	増減率
土木管理費	375,735,255	307,167,225	81.75	55,983,000	12,585,030	312,612,972	△5,445,747	△1.74
道路橋梁費	1,322,967,694	1,120,804,714	84.72	157,955,000	44,207,980	1,223,038,690	△102,233,976	△8.36
河川費	64,833,440	64,479,379	99.45	0	354,061	53,685,822	10,793,557	20.11
港湾費	55,630,000	55,451,453	99.68	0	178,547	25,526,626	29,924,827	117.23
都市計画費	968,893,454	445,042,229	45.93	519,556,443	4,294,782	630,255,940	△185,213,711	△29.39
下水道費	787,089,000	740,481,632	94.08	0	46,607,368	665,608,021	74,873,611	11.25
住宅費	266,445,008	215,788,395	80.99	49,621,600	1,035,013	146,739,973	69,048,422	47.05
合計	3,841,593,851	2,949,215,027	76.77	783,116,043	109,262,781	3,057,468,044	△108,253,017	△3.54

支出の主なものは、次のとおりである。

土木管理費では	空家等対策事業費	1億3,209万7千円
道路橋梁費では	道路橋梁整備事業費	2億9,025万1千円
	橋梁長寿命化対策事業費	3億1,064万9千円
都市計画費では	都市再構築戦略事業費	1億5,989万3千円
	都市再構築戦略事業費(繰越明許)	1億2,872万円
下水道費では	下水道事業会計費	7億4,048万2千円
住宅費では	公営住宅ストック総合事業費	1億6,476万2千円

第9款 消防費

(単位：円・%)

令和元年度					前年度 支出済額	前年度に対する増減	
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		金額	増減率
892,041,000	880,880,755	0	11,160,245	98.75	802,669,261	78,211,494	9.74

支出の主なものは、次のとおりである。

奥能登広域圏事務組合消防本部負担金	1億3,844万2千円
奥能登広域圏事務組合輪島消防署負担金	6億1,224万8千円

第10款 教育費

(単位：円・%)

令和元年度					前年度 支出済額	前年度に対する増減	
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		金額	増減率
2,412,627,400	2,173,445,075	133,860,100	105,322,225	90.09	1,553,349,970	620,095,105	39.92

項別の内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項 別	令和元年度					前年度 支出済額	前年度に対する増減	
	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額		増減額	増減率
教育総務費	292,375,423	279,040,213	95.44	0	13,335,210	269,969,529	9,070,684	3.36
小学校費	603,477,278	488,493,551	80.95	77,000,000	37,983,727	209,658,986	278,834,565	132.99
中学校費	221,864,573	163,436,970	73.67	34,500,000	23,927,603	191,314,354	△ 27,877,384	△ 14.57
社会教育費	715,439,101	668,792,078	93.48	22,360,100	24,286,923	534,836,295	133,955,783	25.05
保健体育費	579,471,025	573,682,263	99.00	0	5,788,762	347,570,806	226,111,457	65.05
合 計	2,412,627,400	2,173,445,075	90.09	133,860,100	105,322,225	1,553,349,970	620,095,105	39.92

支出の主なものは、次のとおりである。

教育総務費では	教育支援員等配置事業費	5,372万円
	スクールバス運行費	5,575万3千円
小学校費では	小学校空調設備整備事業費(繰越明許)	2億8,671万3千円
中学校費では	中学校空調設備整備事業費(繰越明許)	5,803万3千円
社会教育費では	文化会館改修事業費	7,999万1千円
	漆芸美術館管理費	9,193万8千円
保健体育費では	門前野球場大規模改修事業費	1億7,300万8千円
	体育施設管理費	1億4,694万7千円
	学校給食共同調理場運営費	7,275万8千円
	一本松総合運動公園市民温水プール改修事業費	5,900万1千円

第11款 災害復旧費

(単位：円・%)

令和元年度					前年度 支出済額	前年度に対する増減	
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		金額	増減率
283,757,120	263,311,935	18,907,000	1,538,185	92.79	369,398,963	△ 106,087,028	△ 28.72

支出の主なものは、次のとおりである。

現年発生農業用施設補助災害復旧事業費	4,236万7千円
現年発生土木施設補助災害復旧事業費(繰越明許)	1億842万7千円

第12款 公債費

(単位：円・%)

令和元年度					前年度 支出済額	前年度に対する増減	
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		金額	増減率
3,419,910,000	3,419,788,666	0	121,334	100.00	3,808,863,923	△ 389,075,257	△ 10.21

支出の内訳は、次のとおりである。一時借入金は当年度発生しなかったため、一時借入金利子は0円となっている。

償還元金 32億5,141万4千円

償還利子 1億6,837万4千円

第13款 予備費

(単位：円・%)

令和元年度					前年度 支出済額	前年度に対する増減	
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		金額	増減率
7,360,000	0	0	7,360,000	0.00	0	0	-

予備費充用の内訳は、次のとおりである。

第3款へ 99万円

第7款へ 165万円